

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		防災情報システムの整備		701	所管局	緑政土木局
整備内容		・道路・河川等の観測情報(現地画像や水位情報)を収集する観測点の整備 83か所 ・観測情報を伝達する光ファイバー通信網の整備(区役所～土木事務所) 全16区(延長31km)				
整備目的		・観測情報をリアルタイムに収集することで迅速かつ適切な防災・復旧活動を支援します。 ・本市独自の通信網により、災害時の通信混雑時においても安定した通信環境を確保します。	これまでの整備状況		観測点の整備完了(61か所) 光ファイバー通信網整備完了(全16区)	
			⑱ 整備内容		観測点 23か所	
			⑲ 整備予定		観測システムの改善	
整備期間		平成 12 年度 ～ 平成 22 年度				
進捗状況		観測点は計画83か所中61か所、光ファイバは計画16区全て整備し、順調に進捗中です。				
総事業費		約 595,645 千円		⑱決算見込額		46,227 千円
市評価	総合評価	A	防災上必要不可欠なシステムで、計画どおり事業を進めています。			
	有効性	4	防災活動時に刻々と変化する現地の状況を把握する方法として定点観測は有効です。			
	効率性	4	コスト削減を図り、観測点1か所あたりの整備費を約3割削減しました。			
	達成度	4	計画どおりに観測点及び光ファイバの整備を実施しました。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名		橋りょう補修		702	所管局	緑政土木局
整備内容		橋りょうの耐震補強:37橋				
整備目的		本市の管理する橋りょうを補強することにより、地震災害に強い交通ネットワークを確保し、市民に提供します。	これまでの整備状況	平成15年度以降で耐震補強を12橋にて実施(内7橋完了)		
			⑱ 整備内容	耐震補強 8橋		
			⑲ 整備予定	耐震補強 8橋		
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度 (2010第1次～第3次実施計画期間準用)				
進捗状況		平成18年度までに全37橋のうち17橋において補強を完了				
総事業費		約 6,650,000 千円	⑱ 決算見込額	633,977 千円		
市評価	総合評価	A	東海地震等が懸念される中、被災時のライフラインを確保するために非常に重要な施策です。			
	有効性	4	地震被災時の道路ネットワークを確保するために非常に有効な施策です。			
	効率性	4	既設の橋りょうを補強することで耐震性を向上させるため、非常に効率的です。			
	達成度	4	ほぼ計画通りに整備を進めています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		排水施設改良		703	所管局	緑政土木局
整備内容		・法河川、普通河川以外の一般排水路の整備				
整備目的		1時間50mmの降雨に対処できるよう、一般排水路を整備し、浸水被害の軽減を図ります。	これまでの整備状況	総合排水計画(894Km)のうち、811.3Kmを整備済(進捗率90.7%)		
			⑱ 整備内容	一般排水路の整備		
			⑲ 整備予定	一般排水路の整備		
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度				
進捗状況		⑱[実績／予定]＝一般排水路の整備[3,026m／2,843m]				
総事業費		約 15,846,000 千円	⑱決算見込額	1,335,130 千円		
市評価	総合評価	B	今後も引続き経費の縮減に努めながら事業を進めます。			
	有効性	4	治水安全度の向上に不可欠な事業です。			
	効率性	3	事業執行の一層の効率化を図ります。			
	達成度	4	順調に整備が進んでいます。			
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。			

事業名		河川整備		704	所管局	緑政土木局	
整備内容		・整備箇所 都市基盤河川堀川始め15河川 72,304m 準用河川生棚川始め15河川 14,947m				・整備内容 護岸改修、河道掘削、橋梁改築等	
整備目的		1時間50mmの降雨に対処できる河川整備の早期完了を推進するとともに、堀川、山崎川などの治水上根幹となる重要な河川については、1時間60mm、80mmの降雨に対処できる整備を行い、浸水被害の軽減化を図ります。		これまでの整備状況		H15～H17 護岸改修 1,041m	
				⑱ 整備内容		護岸改修 河道掘削 橋梁改築	
				⑲ 整備予定		護岸改修 河道掘削 橋梁改築	
整備期間		昭和 45 年度 ～ 平成 62 年度					
進捗状況		⑱[実績／予定]＝護岸整備[421m／365m]					
総事業費		約 364,943,000 千円		⑱決算見込額		2,300,723 千円	
市評価	総合評価	B	今後も引続き経費の縮減に努めながら事業を進めます。				
	有効性	4	治水安全度の向上に不可欠な事業です。				
	効率性	3	事業執行の一層の効率化を図ります。				
	達成度	4	順調に整備が進んでいます。				
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。				

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		ため池整備	705	所管局	緑政土木局
整備内容		・整備箇所 市内のため池 ・整備内容 護岸等の整備 水位監視システムの整備 水位計・遠方監視装置の設置			
整備目的		治水面で洪水調節池としての機能を有するため池について、その機能を強化するとともに、良好な自然環境にも配慮して護岸整備などを実施します。	これまでの整備状況	護岸等の整備 2池完了、1池整備中 水位計の設置完了	
			⑱ 整備内容	蛇池の整備・水位計の設置	
			⑲ 整備予定	蛇池の整備	
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度			
進捗状況		⑱[実績／予定]＝蛇池の整備[1池／1池]・水位計の設置[2池／2池]			
総事業費		約 855,000 千円	⑱決算見込額	88,138 千円	
市評価	総合評価	B	今後も引続き経費の縮減に努めながら事業を進めます。		
	有効性	4	治水安全度の向上に不可欠な事業です。		
	効率性	3	事業執行の一層の効率化を図ります。		
	達成度	4	順調に整備が進んでいます。		
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。		

事業名		丘陵地・低地等雨水対策		706	所管局	緑政土木局
整備内容		・整備内容 雨水排水管整備 雨水貯留施設整備 ポンプ所設備更新				
整備目的		雨水が集中し、浸水被害が発生しやすい地域の雨水対策として、雨水排水管・雨水貯留施設などの整備や、ポンプ所の設備更新を実施し、浸水被害の軽減を図ります。	これまでの整備状況		排水管整備L=1500m 貯留施設16箇所完了 設備更新2箇所完了	
			⑱ 整備内容		排水管、貯留施設、設備更新	
			⑲ 整備予定		排水管、貯留施設、設備更新	
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度				
進捗状況		⑱[実績／予定]＝事業実施[5地区／5地区]				
総事業費		約 6,443,000 千円		⑱ 決算見込額		486,157 千円
市評価	総合評価	B	今後も引続き経費の縮減に努めながら事業を進めます。			
	有効性	4	治水安全度の向上に不可欠な事業です。			
	効率性	3	事業執行の一層の効率化を図ります。			
	達成度	4	事業実施予定5地区に対し、5地区実施しました。			
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名	都市計画公園緑地の事業推進		707	所管局	緑政土木局
整備内容	都市計画決定後長期間経過し、区域内に買収を必要とする民有地が存在している長期未整備公園緑地について、事業推進を図るため、今後の方針と事業の優先度を定め、必要な用地取得を行うものです。 ○長期未整備公園緑地40箇所、計画面積合計1,150ha うち要買収民有地294ha 先行取得地159ha				
整備目的	都市計画マスタープランの目標である1人あたり都市公園等面積15㎡を達成するため、長期間未整備となっている都市計画公園緑地の事業推進を図るものです。	これまでの整備状況	用地取得(買戻しを含む) 91,012㎡ 補償128件(H16～H18) 今後の長期未整備公園緑地の対応について緑の審議会に諮問		
		⑱ 整備内容	31,264㎡ 補償40件 緑の審議会から答申		
		⑲ 整備予定	39,077㎡ 補償32件 都市計画の見直し、整備プログラムの策定・公表		
整備期間	事業完了まで長期間を要します(民有地の用地買収に50年以上)				
進捗状況	平成16～18年度計画に対する用地取得進捗率 73%(当局分5.21ha/7.15ha)				
総事業費	約 440,000,000 千円	⑳決算見込額	3,380,644 千円		
市評価	総合評価	B	都市計画公園緑地の事業推進にあたり、整備プログラムを作成し、事業着手時期を明確にするとともに、計画的・効率的な事業の推進が必要と考えています。		
	有効性	4	都市計画の目標として定められている公園面積を確保するために、長期未整備公園緑地の事業推進を図っています。		
	効率性	4	行政が実施主体となり、全市的・総合的な観点から長期未整備公園緑地の方針を策定し、事業を実施しています。		
	達成度	2	緑の審議会からの答申を踏まえ、19年度に、長期未整備公園緑地の方針について公園緑地ごとの整備プログラムを作成・公表します。		
外部評価	総合評価	B	長期未整備となっている公園について、早期着手に努めてください。		

事業名		公園整備		708	所管局	緑政土木局
整備内容		本市では良好な都市環境を形成するため、公園の整備拡大に努めており、平成13年には「名古屋市みどりの基本計画」を策定し、みどりの施策を総合的に展開しています。方針としては、市民の身近な街区公園の整備などの整備を進めているほか、各地区の拠点となり、全市的利用も図られる公園として戸田川、天白、荒池などの大規模な公園及び緑地の整備を進めています。 また、住宅密集地型公園として、川名公園、米野公園において防災公園の整備を進めています。				
整備目的		【名古屋市みどりの基本計画】 ○市民のために地域の庭となる公園づくり ①街区公園等の適正配置促進 ②住宅密集地における公園事業の推進(川名等) ③ときめきのある公園づくりの展開(公園リフレッシュ) ○自然とのふれあいの場の確保(公園ビオトープ) ○次世代に贈る郷土のみどりの育成(なごやの森づくり) ○個性と魅力あるみどりの拠点づくり(主要公園の整備)	これまでの整備状況	H16～H18実績 新設 38公園 27.56ha 改良 21公園 5.84ha		
			⑱ 整備内容	24箇所 16.91ha		
			⑲ 整備予定	22箇所 11.76ha		
整備期間		平成 16 年度 ～ 平成 22 年度				
進捗状況		H16～H22の計画のうち 18年度までの実績 35%				
総事業費		約 9,038,989 千円	⑳決算見込額	987,841 千円		
市評価	総合評価	A	川名公園、大将ヶ根緑地や荒池緑地等の多くの公園・緑地で市民の参画を得て整備を進めています。			
	有効性	4	公園整備はレクリエーション的な機能だけでなく、都市災害に対する防災機能なども高く有効です。			
	効率性	4	都市計画公園等の計画的な整備と街区公園適正配置などの戦略的な事業とを効率的に事業を実施しています。			
	達成度	3	名古屋市みどりの基本計画の進行管理を適切に行い、概ね順調に実施しています。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		緑化対策	709	所管局	緑政土木局
整備内容		1 整備箇所 道路空間等 2 整備内容 ①歩道緑化・中央分離帯・緑道の整備 ②街路樹植栽			
整備目的		ヒートアイランド現象など都市環境の改善、沿道の生活環境改善や交通安全、防災性の向上、および市民生活にうるおいや安らぎを与え、風格のある都市景観を形成するため、道路空間等の緑化を推進します。	これまでの整備状況	換算実績延長 8.91km 歩道・中分・緑道:2.97km、 街路樹:297本(50本で1km)	
			⑱ 整備内容	2.48km	
			⑲ 整備予定	1.85km	
整備期間		(平成 16 年度 ～ 平成 18 年度)			
進捗状況		平成18年度の計画と実績 ①計画:2.74km ②実績:2.48km			
総事業費		約 157,000 千円	⑱決算見込額	30,424 千円	
市評価	総合評価	A	緑豊かなまちづくりを推進する上で有効な事業です。		
	有効性	4	事業目的を達成するために有効です。		
	効率性	4	概ね効率的に実施されています。		
	達成度	3	概ね計画どおりに実施されています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事業名	みどりが丘公園の整備（墓地）		710	所管局	緑政土木局
整備内容	整備場所 緑区鳴海町字笹塚、字鏡田、諸の木及び大清水の各字の一部 整備面積 58.6ha(都市計画決定面積60.0ha) 整備内容 墓地36,000区画				
整備目的	緑と水に包まれた墓地公園として整備し、市民の需要に見合った墓地を、安定供給出来るように、事業を進めています。	これまでの整備状況	20,569区画		
		⑱ 整備内容	1,020区画		
		⑲ 整備予定	1,020区画		
整備期間	昭和 59 年度 ～ 平成 34 年度（予定）				
進捗状況	毎年順調に推移しています。				
総事業費	約 36,000,000 千円	⑱ 決算見込額	1,669,719 千円		
市評価	総合評価	A	市民のニーズに合った大きさの区画を決定し、整備しています。		
	有効性	4	市民の墓地需要に合わせ、安定供給を図っています。		
	効率性	4	毎年整備のコストは軽減しています。		
	達成度	4	年度計画に対して100%達成しています。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名	河川等環境整備		711	所管局	緑政土木局
整備内容	・整備箇所 荒子川始め3河川 庄内用水路中井筋始め3農業用水路 ・整備内容 散策路等の整備				
整備目的	河川や農業用水路について、治水・利水機能の充実に加え、潤いと安らぎのある空間創出や散策・自然観察などの場としても活用されるよう、散策路等の整備を行います。	これまでの整備状況	河川環境整備(整備率77%)、農業用水路環境整備(整備率59%)		
		⑱ 整備内容	環境整備		
		⑲ 整備予定	環境整備		
整備期間	平成 13 年度 ～ 平成 22 年度				
進捗状況	⑱[実績／予定]＝環境整備延長[308m／320m]				
総事業費	約 998,000 千円	⑱決算見込額	68,677 千円		
市評価	総合評価	B	今後も引続き経費の縮減に努めながら事業を進めます。		
	有効性	4	うるおいのある水辺環境の創出に大きく貢献しています。		
	効率性	3	事業執行の一層の効率化を図ります。		
	達成度	3	ほぼ順調に整備が進んでいます。		
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。		

事業名		電線類の地中化		712	所管局	緑政土木
整備内容		道路の地下空間を利用して、電柱を渡っている電力線、通信(電話)線等をまとめて収容する施設である電線共同溝の整備は、住民の方々、道路管理者、電力・通信事業者の3者の協力のもとに進められています。 ・整備計画延長 22.4km(平成13年度～平成22年度)				
整備目的		道路内にある電柱や電線類は、台風や地震等の災害により、倒壊や電線切断等の二次災害の原因となる危険性があります。このため、電線共同溝を設置することで、防災の強化、都市景観の向上を図ります。	これまでの整備状況	平成13年度～平成17年度 整備済み延長 12.1km		
			⑱ 整備内容	整備済み延長 2.1km		
			⑲ 整備予定	整備計画延長 2.9km		
整備期間		平成13年度～平成22年度 (2010第1次～第3次実施期間準用)				
進捗状況		平成16～18年度(2010第2次実施計画)計画延長3.6kmに対し、6.1kmを整備しました。				
総事業費		約 22,400,000 千円		⑱決算見込額	2,100,000 千円	
市評価	総合評価	B	都市災害の防止、都市景観の向上の点で、効果の高い事業です。			
	有効性	4	類似・重複事業がなく、また継続することにより効果が増加する事業です。			
	効率性	3	集中投資、工程管理による効率性向上を引き続き進めます。			
	達成度	4	平成18年度の整備実績では、175%を達成しました。			
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		道路改良		713	所管局	緑政土木局
整備内容		都市計画決定された道路を、用地を確保した上で、都市計画の内容どおりに新設し、あるいは既設道路の拡幅や線形改良等を図る事業です。 整備対象: 豆田町線その他の路線				
整備目的		都市計画道路などの幹線道路は、都市の骨格を形成し、潤いのある空間、環境を造り出すとともに、都市の防災機能を向上させます。道路改良は、安全で快適な市民生活を確保する都市基盤を整備する事業です。	これまでの整備状況	平成13年度～平成17年度 9路線完了		
			⑱ 整備内容	1路線完了		
			⑲ 整備予定	6路線完了予定		
整備期間		平成13年度～平成22年度(2010第1次～第3次実施計画期間準用)				
進捗状況		10路線完了(平成13年度～平成18年度)				
総事業費		約 121,798,000 千円	⑳ 決算見込額	9,664,000 千円		
市評価	総合評価	B	計画通り事業を進めることが適当です。			
	有効性	4	直ちに渋滞が緩和され、また防災等長期的にも効果の持続する事業です。			
	効率性	3	土地収用制度を活用し迅速な事業収束を図っていますが、引き続き効率性の向上に努めます。			
	達成度	4	道路整備率は政令指定都市の中でトップクラスであり、順調に進捗しています。			
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。			

事業名		橋りょうの整備		714	所管局	緑政土木局
整備内容		整備橋りょう数:31橋				
整備目的		新設橋りょうの整備、老朽化橋りょうの改築により、災害に強く、快適で安心な交通ネットワークを市民に提供します。また、河川改修事業により確保される流下断面を阻害することのないよう、遅滞なく改築し、市民に安全を提供します。	これまでの整備状況	整備済橋りょう8橋 (平成15年度以降)		
			⑱ 整備内容	工事、用地買収		
			⑲ 整備予定	工事、用地買収		
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度 (2010第1次～第3次実施計画期間準用)				
進捗状況		平成18年までに13橋が完成し、平成22年までに8橋の完成を目指します。				
総事業費		約 34,918,000 千円	⑳決算見込額	3,602,626 千円		
市評価	総合評価	A	ネットワークの確保のみならず、災害に強い交通の確保として非常に効果の大きい事業です。			
	有効性	4	ネットワークの形成による渋滞緩和や災害時の緊急輸送道路の確保等、大きな効果があります。			
	効率性	4	河川改修にあわせて整備することにより効率的に、市民に安全を提供します。			
	達成度	4	順調に進捗しております。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		立体交差事業		715	所管局	緑政土木局
整備内容		連続立体交差事業 ・JR関西本線(黄金～庄内川)約3.5km ・近鉄名古屋線(黄金～庄内川)約3.4km ・名鉄名古屋本線(天白川～左京山)約2.3km		単独立体交差事業 ・名鉄瀬戸線(小幡駅～大森金城学院前駅)約1.9km ・名鉄常滑線(大江川～天白川)約1.7km ・近鉄名古屋線(庄内川～新川)約0.8km		
整備目的		鉄道の一定区間を高架化することにより、複数の踏切を一挙に除却し都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るものです。	これまでの整備状況	JR関西本線、近鉄名古屋線の高架橋工事を完了し15箇所の踏切を除却しました。		
			⑱ 整備内容	高架橋、道路整備工事など		
			⑲ 整備予定	道路整備工事、用地補償		
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度 (2010第1次～第3次実施計画期間準用)				
進捗状況		JR関西本線、近鉄名古屋線は、H18年度に事業完了し15箇所の踏切を除却し、名鉄名古屋本線、名鉄常滑線についてはH18年度に高架線への切替を完了し、12箇所の踏切を除却しました。				
総事業費		約 76,667,676 千円		⑱ 決算見込額	10,969,720 千円	
市評価	総合評価	A	多額の費用を要するが、都市交通や地域環境に対して大きな整備効果があります。			
	有効性	4	踏切による事故・渋滞の解消、鉄道騒音の減少、地域分断の解消等多くの効果があります。			
	効率性	4	工事期間は、長期に渡るが、多数の踏切の除却あるいは新設道路との立体交差を一挙に実現するものです。			
	達成度	4	計画どおりに進んでいます。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事業名	生活道路の整備		716	所管局	緑政土木局
整備内容	生活道路舗装、道路の二次改良(道路が民地に比べて高くなった道路箇所の盤下げ)、道路側溝(L形側溝、U形側溝＋蓋設置、排水施設)				
整備目的	生活道路において、歩行者や自動車なども安全で快適に利用できるよう、舗装道路、道路側溝の整備を行うものです。また、整備後の経年による老朽化が著しい箇所の再舗装、道路側溝の機能回復を行うことにより、市民生活の快適性、安全性を確保するものです。		これまでの整備状況	①生活道路舗装57ha ②側溝改良 149km ③道路の二次改良 2km	
			⑱ 整備内容	①12.1ha②27.7km③0.2km	
			⑲ 整備予定	①14ha②21.5km③0.2km	
整備期間	平成 13 年度 ～ 平成 22 年度 (2010第1次～3次実施計画期間)				
進捗状況	順次推進				
総事業費	約 18,012,466 千円		⑱決算見込額	1,344,490 千円	
市評価	総合評価	B	事業執行にあたって発注ロットの拡大、他事業との合併等によるさらなる効率化・経費の縮減に努めてきました。		
	有効性	4	地域住民の要望に応え事業を推進しています。		
	効率性	3	前年度比ほぼ98. 6%であります、さらに経済性・手法の検討を進めます。		
	達成度	4	平成18年度の計画に対し102. 3%の実績で達成されています。		
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。		

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		交通安全施設整備		717	所管局	緑政土木局
整備内容		歩道、コミュニティ道路、交差点改良、防護柵、道路照明、道路標識、区画線、道路反射鏡、視線誘導標など				
整備目的		人及び車両等の安全で快適な通行と事故防止を図るため、各種交通安全施設の整備を行なっています。	これまでの整備状況		歩道整備 50.2km コミュニティ道路 49路線	
			⑱ 整備内容		歩道12.7km コミ道11路線	
			⑲ 整備予定		歩道15.8km コミ道6路線	
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度 (2010第1次～3次実施計画期間)				
進捗状況		順次推進				
総事業費		約 22,574,000 千円		⑱決算見込額		2,064,484 千円
市評価	総合評価	B	事業執行にあたって発注ロットの拡大、他事業との合併等によるさらなる効率化・経費の縮減に努めてきました。			
	有効性	4	交通事故死傷者数が前年比で96％であり、施設整備の有効性が認められています。			
	効率性	3	前年比で98％ではありますが、さらに経済性・手法の検討を進めます。			
	達成度	4	平成18年度の計画に対し100.3％の実績で達成されています。			
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。			

事業名	低騒音（排水性）舗装の実施「道路環境改善」		718	所管局	緑政土木局
整備内容	幹線道路で騒音が著しい地域において、補修時に低騒音（排水性）舗装（この舗装は、交通騒音の改善及び雨天時の水はね防止並びに視認性の向上が図れる舗装です。）の敷設を行っています。				
整備目的	名古屋市が管理している幹線道路のうち、自動車走行時の騒音が激しい地域において、一定の基準を超えている場合、その影響緩和を図る目的の一つとして、舗装の補修に合わせ低騒音（排水性）舗装を敷設することにより、道路環境の改善を図るものです。	これまでの整備状況		平成15年～平成18年 舗装延長 約5.5km	
		⑱ 整備内容		舗装延長 約0.9km	
		⑲ 整備予定		舗装延長 約1.3km	
整備期間	平成 13 年度 ～ 平成 22 年度（2010第1次～第3次実施計画期間）				
進捗状況	補修に合わせ順次施行しています。				
総事業費	約 2,054,985 千円		⑳ 決算見込額	109,612 千円	
市評価	総合評価	B	事業執行にあたって発注ロットの拡大、他事業との合併等によるさらなる効率化・経費の縮減に努めてきました。		
	有効性	4	舗装の騒音低減効果により、沿道の騒音環境が図れます。		
	効率性	3	単位当たり費用が前年度と比較して良好であるが、さらに経済性・手法の検討を進めます。		
	達成度	4	平成18年の計画に対し100%の実績で達成されています。		
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。		

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		自転車駐車場等の整備		719	所管局	緑政土木局
整備内容		整備内容:ラック・コインポスト設置、管理人室設置ほか ※平成18年度～平成22年度までで自転車駐車場の有料化を重点的に実施しています。				
整備目的		社会問題となっている鉄道駅周辺などの道路上における放置自転車を減少させ、歩行者の安全な通行の確保と都市の良好な生活環境を守るものです。	これまでの整備状況	(全体)387箇所 106,205台 (うち有料化) 38駅 26,976台		
			⑱ 整備内容	新規有料化整備 6駅 5,830台		
			⑲ 整備予定	新規有料化整備 16駅 17,230台		
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度 (2010第1次～第3次実施計画期間)				
進捗状況		32.4%(有料化整備済箇所／市内鉄道駅)				
総事業費		約 6,600,000 千円	⑱ 決算見込額	351,698 千円		
市評価	総合評価	B	ハード及びソフト面の総合的な取り組みを行っていますが、民間のノウハウを活用できる事業であると考えます。			
	有効性	4	他に代わる事業がなく、施策への貢献度が高いと考えます。			
	効率性	3	民間活用を考慮しながら、整備を進めていく必要があると考えます。			
	達成度	4	必要となる整備台数について、確実に整備するよう努めています。			
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。			

事業名		自転車利用環境整備		720	所管局	緑政土木局
整備内容		整備予定路線:17路線 整備予定延長:85.6km ※舗装材の色や植栽などで自転車と歩行者の通行区分を明示します。				
整備目的		環境にやさしい自転車利用の促進を図るため、既存の幅員の広い歩道において自転車と歩行者を分離し、ネットワーク化させることで、安全で快適な走行・歩行空間の確保を図るものです。	これまでの整備状況	整備路線(整備中含む) 11路線 31.7km		
			⑱ 整備内容	1路線 0.4km		
			⑲ 整備予定	1路線 0.4km		
整備期間		平成 13 年度 ～ 平成 22 年度 (2010第1次～第3次実施計画期間)				
進捗状況		37.5%(整備済延長／整備予定延長)				
総事業費		約 2,000,000 千円	⑱決算見込額	57,870 千円		
市評価	総合評価	B	事業執行にあたっては、他事業との合併施工やサイン系の整備を進める等効率化・経費の縮減に努めてきました。			
	有効性	4	幅員の広い歩道を有効に活用することで、安全で快適な交通の確保が図れます。			
	効率性	3	無駄のない効率的な整備に努めています。			
	達成度	4	整備予定箇所について、着実な進捗に努めています。			
外部評価	総合評価	B	事業執行の一層の効率化を図り、さらなる経費の縮減に努めてください。			

事務事業評価票

③ 整備事業

事業名		農業用水路整備事業		721	所管局	緑政土木局
整備内容		市内農業用水路の老朽化の著しいものについて、改良を行うものです。工事内容としては、現状水路の補強・U型水路工・L型擁壁工などです。 平成18年度末累計整備目標 67.5Km (平成22年度末累計整備目標 71.5Km)				
整備目的		老朽化した農業用水路を改良し、かんがい排水施設の良好な維持管理を図ります。	これまでの整備状況		15年度末累計61,796m 18年度末累計66,152m	
			⑱ 整備内容		整備延長 1,074m	
			⑲ 整備予定		整備延長 1,280m	
整備期間		平成16年度～平成22年度（2010第2次～第3次実施計画期間）				
進捗状況		平成18年度末累計整備目標に対して 98.1%				
総事業費		約 656,000 千円		⑳ 決算見込額		79,220 千円
市評価	総合評価	A	農業(稲作)にとって農業用水の安定供給は不可欠であり、コストについて留意しつつも本事業の継続は必要です。			
	有効性	4	農業(稲作)にとって、農業用水の安定供給は重要です。			
	効率性	4	効率的に実施されています。			
	達成度	3	ほぼ順調に進んでいます。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名		野鳥観察館		722	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	市内で最も野鳥観察に適した場所				
	設備・規模	野鳥観察館 敷地面積203. 8㎡、建物延べ床面積 257㎡、(稲永公園面積 31. 31ha) 1F 193㎡【観察室(30倍望遠鏡12台)・研修室(40～50名定員)・便所・事務室】 2F 64㎡【観察室(30倍望遠鏡18台)・展示コーナー】 (藤前干潟の野鳥を観察するために、望遠鏡30台を設置した施設です。)				
	事業内容	・野鳥の観察、野鳥保護に関する相談及び指導 ・野鳥保護に関する資料の展示及び管理 ・野鳥に関する講習会等開催の調整 ・施設の案内 ・書籍販売				
公共性	設置目的	野鳥観察及び野鳥保護に関する知識並びに自然保護に関する意識の高揚を図ります。				
	対象	一般市民				
有効性	類似施設の設置状況	無				
	利用状況	平成17年度 30, 490人 平成18年度 28, 695人				
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (東海・稲永ネットワーク)				
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度の導入により、野鳥の専門家を常駐させ、独自の探鳥行事やデジタルカメラ撮影サービスを行う等、利用者へのサービス向上を図っています。				
	⑱決算見込額	6,226 千円				
	収支状況	当館は無料施設であるため利用料収入はありません。				
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:217円				
達成度 (目標の達成状況)		96%(平成18年度利用者数／平成18年度目標利用者数)				
これまでの改革 改善の取り組み		・平成18年度から指定管理者制度を導入しました。 ・利用者サービスとして、次のようなことに取り組みました。 *最寄りに「あおなみ線」が開通したため、駅からの徒歩での利用者のために看板を10か所程度、平成17年度から18年度に設置しました。 *車での利用者のために、道路上に専用の看板を1か所、平成18年度に設置しました。 *指定管理者が独自に、デジタルカメラ撮影体験の提供、探鳥会の開催、ホームページ運営、ブログ(観察日記)の掲載等を平成18年度に行いました。				
今後の課題・方向性		平成18年度から指定管理者制度の導入により、野鳥の専門家が常駐し、野鳥観察に関する独自の事業を開始するなど、利用者サービスの向上を図っています。 また、藤前干潟は、ラムサール条約に登録されており、野鳥の観察場所としてだけでなく、環境保全についても子どもたちを始めとする市民の貴重な学習の場となっており、2010年のCOP10誘致に向けて、生物多様性の一拠点として重要と思われます。 今後は、隣接する稲永ビジターセンターとの連携を強化する等、施設の有効活用を図り、利用者の増加による1人あたりの経費節減を図ります。				
市評価	総合評価	B	指定管理者制度の導入により、野鳥の専門家が常駐する等利用者サービスの向上が図られています。今後は、隣接する稲永ビジターセンターとの連携を強化する等、利用者の増加を図り、利用者1人あたりの経費節減を目指します。			
	公共性	3	ラムサール条約に登録された藤前干潟の野鳥を観察する施設として必要です。			
	有効性	4	野鳥を観察するような類似施設はなく、安定した利用者がいます。			
	代替性・効率性	3	指定管理者の導入により、野鳥の専門家が常駐する等利用者サービスの向上が図られています。			
	達成度	3	利用者数は、概ね目標が達成(96%)されています。			
外部評価	総合評価	B	隣地に整備された国の環境学習施設とは役割が違うようですが、違いが利用者によくわかるように、広報を含め改善してください。また、市内にある他の環境学習施設や小学校の総合学習との連携を充分に図ってください。			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		都市公園	723	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	都市公園法・名古屋市公園条例			
	設備・規模	・都市公園数 1, 363 か所 ・都市公園面積 1, 212.86 ha ・市民1人あたりの公園面積 6.86㎡			
	事業内容	1. 都市環境を改善する 2. 都市の安全性・防災性を高める 3. 美しい都市景観をつくる 4. 健康・レクリエーションの場を提供する 5. ふれあいの心と安らぎを与える 6. 災害時の避難場所として人命や財産を守る			
公共性	設置目的	近隣居住者を始め都市住民の利用に供することに加え、身近で安全・快適な都市内の貴重な緑の空間の提供や防災性の向上を図ることを目的としています。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	県営公園(市内に5か所)			
	利用状況	都市公園数 平成17年度 1, 350 か所 平成18年度 1, 363 か所			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	単位面積あたりの維持管理費用は、年々減少している中で、管理水準を維持していくため、経済性に配慮しつつ、安全で快適な利用が可能な状態を保持していくよう努めてまいります。			
	⑱決算見込額	4,355,758 千円			
	収支状況	収益を目的とした施設ではないため算出できません。			
達成度	単位あたり費用の状況	1㎡あたりの維持管理費 約404円			
	達成度(目標の達成状況)	80. 57%(平成18年度公園愛護会数／平成18年度目標愛護会数)			
これまでの改革改善の取り組み		経費の節減に努めながら、管理水準の維持、とりわけ安全性の確保には重点をおき、公園の魅力を十分に市民の皆様提供できるよう努めています。			
今後の課題・方向性		さらなる経費削減を図りつつ、公園の設置目的である身近で安全・快適な緑の空間の提供及び都市防災機能の充実を図るよう努力してまいります。 また、地域における公園愛護会の活動の活性化を図り、市民等との協働による公園の維持管理を進めてまいります。			
市評価	総合評価	B	安全・快適で、防災性の高い緑の空間を提供しています。維持管理について、市民との協働をさらに拡充する必要があると考えています。		
	公共性	4	法律等により設置の基準が定められています。		
	有効性	4	公園数が増加することで、利用者の公園までの距離が短縮され、利用率が増し、防災面等の効果も高まっています。		
	代替性・効率性	3	市が維持管理をすることにより、一定の維持水準を確保し、すべての市民の利用に供することができます。		
外部評価	達成度	3	公園数に対する公園愛護会の結成率を高めるよう努めます。		
	総合評価	B	市民の憩いや健康増進の場としての機能だけでなく、環境問題の軽減や災害時における避難場所となるなど多様な役割を担う施設です。今後も最適な維持管理を行ってください。なお、市民団体の育成・活用など新たな施設運営の方法を検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設） ＜単独＞

施設名		都市公園内スポーツ施設（87か所）	724	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	施設数 テニスコート 31公園82面、野球場 51公園65面、陸上競技場 3公園3面、球技場 1公園1面、アーチェリー場 1公園2コース			
	事業内容	なし			
公共性	設置目的	都市市民の運動の利用に供するために設置されました。			
	対象	制限はありません。ただし、利用者登録は中学生以上です。			
有効性	類似施設の設置状況	教育委員会所管の施設 3公園（瑞穂公園 野球場・陸上競技場・ラグビー場・テニスコート、名城公園庭球場、東山公園テニスコート） 県所管の施設 4公園（熱田神宮公園 野球場・テニスコート・球技場、牧野ヶ池緑地 野球場、小幡緑地 競技場・野球場・テニスコート、大高緑地 野球場・テニスコート）			
	利用状況	平成17年度利用件数 96,168件 平成18年度利用件数 97,102件			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	スポーツ施設は、都市公園の一部の施設であり、公園と一体的に管理するため、直営で管理しています。			
	⑱決算見込額	105,904 千円			
	収支状況	平成18年度収支比率 103.0%（平成17年度収支比率 93.7%） 平成18年度みなし収支率 104.2%（平成17年度みなし収支率 94.4%）			
	単位あたり費用の状況	利用1件あたりの運営費：1,135円			
達成度（目標の達成状況）		102.0%（平成18年度利用率/平成18年度目標利用率）			
これまでの改革改善の取り組み		- 平成6年の名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システム開始時は、キャプテンシステムを使用していましたが、平成13年1月にインターネットに対応したシステムに改良し、利用者の利便を図ってきました。 - 平成15年度に大型コンピューターから小型コンピューターに変更し、経費削減に取り組んできました。 また、利用率を上げるためと利用者の利便を図るため、随時プログラムの改修・改善を図っています。			
今後の課題・方向性		インターネットでの予約、口座振替の制度がありますが、抽選申込件数で見ると申込全体の85%が抽選申し込み用紙による申し込みとなっており、依然として手処理の部分が多く残っています。 利用者の利便を図るようシステムの改修等を検討していきます。			
市評価	総合評価	B	需要の多い施設であり、利用者の利便を高める方策に取り組みます。		
	公共性	3	不特定多数の市民を対象としており、スポーツを通じて市民福祉の増進を図る施設です。		
	有効性	4	土日の利用率が非常に高く、利用件数は増加傾向にあります。		
	代替性・効率性	3	屋外施設であり、気象状況によって利用率、収支率に変動があります。		
	達成度	4	利用率が目標であり、目標は達成できています。		
外部評価	総合評価	B	広報の充実をはじめ、スポーツ施設を付設している都市公園と一体となった利用促進策を検討するなどして、稼働率の向上に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜複数館施設＞

施設名		都市公園内分区園（3か所）	725-727	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	大当郎緑地(中川区) 区画数 100 一区画の面積 12m ² 長廻間緑地(守山区) 区画数 79 一区画の面積 15m ² 明見緑地(名東区) 区画数 84 一区画の面積 12m ² 使用料 一区画 6,000円			
	事業内容	貸し農園			
公共性	設置目的	昭和57年より開始された建設省(現国土交通省)の新規施策、公開空地制度の一つとして設置しました。家族ぐるみで気軽に野菜作りなどを楽しんでいただくことを目的としています。			
	対象	市内在住で、分区園の日常管理ができる人			
有効性	類似施設の設置状況	市民農園、憩いの農園、コミュニティ農園など			
	利用状況	平成17年度利用率 100%(抽選倍率 3.83倍) 平成18年度利用率 100%(抽選倍率 4.07倍)			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	大変人気のある市民利用施設です。分区園と一般公園を一体的にした都市公園として親しまれており、また、利用希望者が多いことから、利用者の公平性を保つため市が直営で管理しています。			
	⑱決算見込額	5,591 千円			
	収支状況	平成18年度収支比率 28.2%(平成17年度収支比率 20.3%) 平成18年度みなし収支率 28.2%(平成17年度みなし収支率 20.3%)			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	一区画あたりの運営費: 21,259円			
	これまでの改革改善の取り組み	・特定の方のみが利用することとなるため、公平に利用していただけるよう、平成19年度からは抽選を公開にしました。 ・市が設置している、他の貸し農園と募集時期を同時期にし、パンフレットの作成等を共同で行う等経費削減に取り組んできました。			
今後の課題・方向性		・貸し農園は、「特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律」の改正により、農地の所有者が自ら開設できる制度となりましたので、民間貸し農園が普及してくることが想定されます。 ・現在開設している市の同種施設との事務の統合について検討し、経費の削減に取り組んでまいります。			
市評価の考え方		抽選倍率が4倍程度と大変人気のある市民利用施設ですが、収支率は3割程度と低く、また、貸し農園が農地の所有者自ら開設できる制度となったことから、民間参入の機会が増大しますので、民間施設の普及状況を見極めつつ、今後のあり方について検討していく必要があります。 当面、開設している分区園の管理について、市の同種施設との事務統合について整理検討します。			
外部評価の考え方		法改正により、公設置の貸し農園事業の必要性は低くなったと思われます。今後の民間施設の開設状況により、施設のあり方の見直しを検討してください。 また、市所有の同種施設との機能統合を進め、経費の削減に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：都市公園内分区園(3か所)

個別施設名称		大当郎緑地	長廻間緑地	明見緑地															
事業	No.	725	726	727															
市評価	総合評価	C	C	C															
	公共性	3	3	3															
	有効性	2	2	2															
	代替性・効率性	3	3	3															
	達成度	3	4	3															
外部評価／総合評価		D	D	D															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

<単独>

施設名	中村公園記念館・桐蔭茶席	728	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし		
	設備・規模	記念館:木造瓦葺き平屋建て 134㎡ 和室3部屋 便所 倉庫 桐蔭茶席:木造瓦及び銅板葺き平屋建て 和室2部屋 広間1部屋 水屋 便所		
	事業内容	貸室施設		
公共性	設置目的	記念館:明治43年建築、県の迎賓館として建築されました。大正天皇が中村公園へ来所された折休憩所として使用されました。現在は一般集会施設として市民に利用されています。 桐蔭茶席:昭和63年ロータリークラブからの寄付で建てられ、その後市民に利用されています。		
	対象	市民		
有効性	類似施設の設置状況	茶席 白鳥庭園清羽亭、鶴舞公園鶴々亭、名古屋城又隠茶席、徳川園瑞龍亭		
	利用状況	記念館 平成17年度利用件数 32件 平成18年度利用件数 30件 桐蔭茶席 平成17年度利用件数 50件 平成18年度利用件数 45件		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()		
	管理運営主体の考え方	中村公園内にあり、公園の一部施設として一体管理を行っていますので、今後も市が管理を行っています。		
	⑱決算見込額	642 千円		
	収支状況	平成18年度収支比率 19.3% (平成17年度収支比率 21.2%) 平成18年度みなし収支率 19.8% (平成17年度みなし収支率 21.7%)		
	単位あたり費用の状況	利用1件あたりの運営費: 8,917円		
達成度 (目標の達成状況)	達成度	記念館 92.0% (平成18年度利用率/平成18年度目標利用率) 桐蔭茶席 90.0% (平成18年度利用率/平成18年度目標利用率)		
これまでの改革 改善の取り組み	取り組み	記念館につきましては、結婚式場として活用しておりましたが、利用率が減少してきたため昭和59年からは一般集会施設として貸し出しをすることとしました。 桐蔭茶席につきましては、利用者の利便を図るための小規模修繕を行いました。		
今後の課題・方向性	課題・方向性	記念館については、老朽化が進んでおり、改築費が高額となる可能性があります。建てられた経緯を鑑み地域の関係者や利用者等の意見を聞く協議会などを設置し、今後のあり方を検討していきます。 桐蔭茶席については、中村公園の施設として親しまれており、お茶室としての貸し出しに十分対応できる施設であり、利用率の向上に向け取り組んでまいります。		
市評価	総合評価	C	記念館については、歴史ある施設であり、今後の活用方法の検討が必要です。	
	公共性	3	施設の性格上必要性は低いですが、公共性は大です。	
	有効性	2	記念館については、事業を継続しても成果の向上が期待できません。	
	代替性・効率性	2	使用料収入が非常に少なく、施設の修繕費がかかるためコストが上がる傾向にあります。	
	達成度	3	稼働率を目標としています。従来から利用者が特定の方となっており、目標を低く設定してあります。	
外部評価	総合評価	C	記念館については、利用状況が著しく悪く、費用効率も低いこと、さらには老朽化による改修が必要な状況でもあることから、現状のまま施設を継続することは困難です。建物の保存価値を検証した上で、市民の意見を聞きながら今後のあり方を検討してください。 また、桐蔭茶席については、利用率の向上につながる取り組みを検討してください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営(公の施設)

< 単独 >

施設名		鶴舞公園(普選記念壇・奏楽堂・鶴々亭)	729	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	普選記念壇－舞台 3,400㎡ 奏楽堂－屋外音楽堂 3,860㎡ 鶴々亭－茶室等 1,300㎡			
	事業内容	有料公園施設として市民に供用			
公共性	設置目的	鶴舞公園普選記念壇 普通選挙法を記念して名古屋新聞社が建造し、本市に寄附 奏楽堂 演奏会を行うため明治43年に設置。取り壊されたが、平成9年に復元。 鶴々亭 名古屋材木商工会が博覧会に出展し本市に寄附			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	類似施設:茶席 中村公園桐蔭茶席、白鳥庭園清羽亭、徳川園瑞龍亭、名古屋城又隠茶席			
	利用状況	普選記念壇 平成17年度 7件 平成18年度 6件 奏楽堂 平成17年度 64件 平成18年度 47件 鶴々亭 平成17年度 91件 平成18年度 111件			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (名古屋市みどりの協会)			
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営を図っています。			
	⑱決算見込額	6,901 千円			
	収支状況	平成18年度収支率5.7%(平成17年度収支率5.3%) みなし収支率も同率			
達成度	単位あたり費用の状況	利用1件あたり運営費34,680円			
	達成度(目標の達成状況)	94.0%(平成18年度使用料/平成18年度目標使用料)			
これまでの改革改善の取り組み		・指定管理者制度を導入し、効率的運営にとりこんでいます。 ・高齢者や大学生ボランティアを活用してイベントを開催するなど、市民との協働を図るとともに、コンサートなどにより施設のPRに努めています。			
今後の課題・方向性		この3施設はいずれも歴史的に由緒ある施設でもあり、今後も指定管理者制度により経費の節減をはかりつつ市民利用施設として維持運営をおこないます。			
市評価	総合評価	B	無料化も含めた運営改善(利用率の向上)の検討をしています。		
	公共性	3	必需性は小ですが、歴史的にも貴重な公共性の大きい施設です。		
	有効性	2	利用度は小と評価しましたが、歴史的に貴重な施設であり互換性は小です。。		
	代替性・効率性	3	指定管理者制度の導入により利用1件当たり運営費が減少しています。		
	達成度	3	使用料収入はおおむね目標を達成しており、今後も利用の増大を目指します。		
外部評価	総合評価	C	貸室機能に特化した施設ですが、利用状況は著しく悪く、費用効率が低いため、このまま施設を維持することは困難です。建物の保存価値の調査を行った上で、それぞれの施設に応じた保存、活用方策など、今後のあり方を検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		白鳥庭園	730	所管局	緑政土木局
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	敷地面積 約37,000㎡ 建物面積 800㎡ 池泉廻遊式庭園、清羽亭、汐入亭、汐入の庭			
	事 業 内 容	市民茶会とコンサート 4回開催、ボランティアコンサート 1回開催 薄暮開園 夏季実施、雪つり 冬季実施			
公共性	設 置 目 的	災害時の避難場所としての機能を備えた「緑豊かな水郷公園」にしようという意図のもと、伝統的な文化を継承し、緑あふれる市街地の形成を目指す中で、文化の薫り高いまちづくりの一環として、「水をテーマとした和風庭園」を開園しました。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	無			
	利 用 状 況	平成17年度 76,196人 平成18年度 82,966人			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 （財団法人 名古屋市みどりの協会）			
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度を導入することで、費用対効果も含めて民間のノウハウを生かした効率的な管理運営を行っています。			
	⑱決算見込額	122,200 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率17.1%（平成17年度収支率10.9%） 平成18年度みなし収支率22.4%（平成17年度みなし収支率15.9%）			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	利用者1人あたりの運営費 1,473円			
達 成 度 （目標の達成状況）		87.3%（平成18年度利用者数／平成18年度目標利用者数）			
これまでの改革改善の取り組み		例年3回行っていた市民茶会とコンサートを、薄暮開園とあわせて夏季にも実施し、アマチュアバンドによるボランティアコンサートも開催しました。また、インターネットによる季節の花などの情報提供とアンケート調査によるサービス向上に努めています。 平成18年度より受益者負担のあり方を検討し、入園料を改定するとともに、指定管理者制度を導入し、維持管理経費の縮減を図っています。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		文化の薫り高いまちづくりの一環として整備され、市内はもとより国内外の来場者も多い施設であり、指定管理者制度を導入した平成18年度においては、微増ながら入園者も増加しており、今後も指定管理者制度により経費の縮減を図りながら、存続すべき施設であると考えています。 今後の課題として、樹木等が育っていく中で、将来を見据えた日本庭園造りとしての継続的な維持管理と、施設の老朽化に伴う修繕工事が必要となります。			
市評価	総 合 評 価	B	利用料金制度の導入も含め、指定管理者のノウハウ等が十分に活かされる運営により、さらに魅力のある施設にする必要があると考えています。		
	公 共 性	3	市内はもとより国内外からの来場者も多く、公共性の高い施設であると考えています。		
	有 効 性	4	指定管理者制度導入後は利用者も増加しており、有効性の高い施設と考えています。		
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営が行われているものと考えています。		
	達 成 度	3	達成状況は目標値をやや下回っていますが、今後より一層の利用者増に努めます。		
外部評価	総 合 評 価	B	251「名古屋国際会議場（市民経済局）」と連携を深め、会議場に訪れる人々が庭園にも来ていただけるような方策をさらに検討してください。また、利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるよう条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営(公の施設)

< 単独 >

施設名		日光川公園(サンビーチ日光川)	731	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	敷地面積 10.5ha プール施設 水面積 15,535㎡ ウェーブプール、ビーチプール、キッドプール ウォータースライダー プールサイド 面積 11,775㎡ 砂浜、芝生、サンデッキ 管理棟 延べ床面積 3,060㎡			
	事業内容	プール施設の運営			
公共性	設置目的	白い砂浜の美しい海岸風景を持ち、日光川の雄大な河口風景を取り込んだ一体感のある親水レジャー公園として、広域的に利用者を誘致することを目的として設置しました。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	竜泉寺ウォーターパーク(平成19年度休業中)			
	利用状況	平成17年度 110,890人 平成18年度 122,941人			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (PMIサンビーチ日光川)			
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営を図っています。			
	⑱決算見込額	242,469 千円			
	収支状況	平成18年度収支率50.4%(平成17年度収支率50.1%) 平成18年度みなし収支率63.5%(平成17年度みなし収支率63.2%)			
	単位あたり費用の状況	利用者1人当たり運営費1,928円			
達成度(目標の達成状況)		102.5%(平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み		- 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより民間企業の来客サービスのノウハウを生かして、簡易テント型日よけ(サンシェルター)貸与の実施、屋台形式による飲食物の販売、ビンゴ大会の拡充を実施しています。 - オフシーズンの利用促進対策として駐車場でドッグショーを開催しました。			
今後の課題・方向性		- 当該施設にはキッドプールなど子ども向け施設があり、市民が家族連れで1日をゆったりと楽しめる身近な施設として親しまれており、根強い人気があります。 - 今後も指定管理者制度により経費の削減を図りながら運営していく施設であると考えています。 - 今後大規模な施設改修や修繕が生じた場合、施設のあり方を考えていく必要があります。			
市評価	総合評価	C	指定管理制度に移行したものの、大規模修繕を見据えた施設のあり方について検討しています。		
	公共性	3	必需性は小ですが、家族連れ等市民の憩いの場となる公共性の大きい施設です。		
	有効性	2	市民が1日すごせる貴重なプールとして憩いの場になっています。		
	代替性・効率性	4	利用者・市民一人当たり経費及び利用可能日数1日当たり経費が減少しています。		
	達成度	4	指定管理者制度を導入し、目標に対し102.5%となりました。		
外部評価	総合評価	D	レジャープールは民間事業者も参入している分野であり、市が引き続き施設を維持する必要性は低いことから、プール施設については老朽化に伴って廃止も含めて見直しを行い、一般の都市公園として再整備することを検討してください。当面は、利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		ランの館	732	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	敷地面積 約16,000㎡ 施設延床面積 2,375㎡ アトリウム棟(大展示室・小展示室・レストラン)、花かざりモデル展示棟 大庭園、中庭			
	事業内容	展示(常設・特別) 71回 フラワーアレンジメント教室・ランの植替講座 16回 455人参加 コンサート等イベント 118回 18,548人参加、フラワードーム出展			
公共性	設置目的	名古屋の都心のオアシスとして、「夢」「楽しさ」「ロマンチック」をキーワードに、「花飾り」「ガーデニング」のための情報発信基地として名古屋の新しい都市魅力の創造を目指します。			
	対象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	無			
	利用状況	平成17年度 117,999人 平成18年度 128,193人			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財団法人名古屋市みどりの協会）			
	管理運営主体の考え方	利用料金制と併せて指定管理者制度を導入することで、費用対効果も含めて民間のノウハウを生かした効率的な管理運営を行っています。			
	⑱決算見込額	154,850 千円			
	収支状況	平成16年度から利用料金制を導入しています。			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費 1,208円			
	達成度	97.9%(平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み		HPによる最新の情報提供や、来館者へのアンケート実施による市民ニーズの把握に努めています。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、維持管理経費の削減を図るとともに、利用料金制を活用し経費の節減と、年間入館券の値下げにより積極的な販売促進を行い、入館者の増加に努めています。 ・「花手入れボランティア」を育成・導入するなど市民との協働による施設運営を実施しています。 ・スタッフによる直営・手作り作業を拡大し、経費を節減しています。			
今後の課題・方向性		ラン生産日本一を誇る愛知県において、1年を通じてランを中心とした花をゆっくりと楽しめる施設であり、訪れる人が心豊かな時間を過ごすことができる都心の癒し空間として、また魅力ある施設として市民・利用者からもハイレベルな期待が寄せられており、ラン・花きの普及啓発のために、常に最新の情報を提供しつつ、施設設備の水準を維持しながら、指定管理者制度による経費削減を図りつつ、今後も存続すべき施設であると考えています。なお、長期的には建物等の老朽化により大規模修繕等の維持修繕費が増加することが考えられます。			
市評価	総合評価	B	利用料金制と併せて、今後一層、指定管理者のノウハウ等が活かされた運営がなされ、さらに魅力のある施設にする必要があると考えています。		
	公共性	3	市の個性、特色、魅力を向上させ、国内外へ情報発信を積極的に行っています。		
	有効性	4	同種の施設はなく、また指定管理者制度・利用料金制の導入により、利用者数も増加していくものと考えています。		
	代替性・効率性	4	指定管理者制度の導入により、効率的な運営がされています。		
外部評価	達成度	3	達成状況は目標をやや下回っていますが、今後より一層利用者の増加をめざします。		
	総合評価	C	ラン・花きの普及啓発という目的について、市の関与がどこまで必要かを検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		緑化センター		733	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準					
	設備・規模	敷地面積 8,340㎡ 建物(RC・2階建) 661㎡ 入館料 無料 休館日 月曜、第3水曜、年末年始		主な施設 講習室、展示室、温室、樹木見本園、 スイフヨウ園		
	事業内容	みどりに関する情報を発信し、学習と交流の場となる、みどりの拠点施設		展示会 34回 講習会 71回 緑化相談 2,748件		
公共性	設置目的	昭和50年建設省都市局長通達に基づく「緑の相談所」として、昭和53年の「緑化都市宣言」(市会決議)、緑化推進条例の施行を受けて設置しました。講習会や展示会を実施することにより、市民がみどりに対する理解を深めることで、家庭内の緑化を始め地域の緑化活動への協力・参加につなげることを目的としています。				
	対象	市民				
有効性	類似施設の設置状況	緑の相談所(市内4箇所)				
	利用状況	平成17年度 148,827人 平成18年度 166,070人				
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財団法人 名古屋市みどりの協会)				
	管理運営主体の考え方	効率的な運営及び施設の魅力向上を図るため、公募により指定管理者を選定し管理運営を実施しています。				
	⑱決算見込額	72,899 千円				
	収支状況	当館は無料施設であるため、利用料収入はありません。支出額(指定管理料)については年々減少しており、指定管理者による効率的な運営を行っています。				
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:438.97円				
達成度 (目標の達成状況)		91.64%(平成18年度講習会等受講者数／平成18年度目標講習会等受講者数)				
これまでの改革改善の取り組み		・展示会、講習会参加者に対するアンケート調査、緑化相談に来館した方の意見要望のほか、展示室に意見箱を設置するなどして、来館者の意向を分析し、業務改善に取り組んでいます。 ・平成18年度より指定管理者制度を導入したことにより、さらに質の高い接客サービスに取り組むほか、施設運営をサポートするボランティア「緑友168会」と共同してイベントを実施するなど市民への花と緑の各種情報発信の場として施設の魅力向上につながる運営改善に取り組んでいます。				
今後の課題・方向性		緑化センターは昭和55年の開設以来26年が経過し、施設の老朽化が見られるため、改修、改築といったことが今後の長期的な課題となります。 しかしながら、当面大規模な修繕工事は難しいため、現状を維持しながら、指定管理者によるより効率的な運営管理を実施していきます。				
市評価	総合評価	B	指定管理者による運営改善に一層取り組みながら、他施設との連携を進める方策を検討してまいります。			
	公共性	4	緑化の普及啓発・相談業務等は民間の事業として成り立ちにくいので、公の施設が担うべきと考えます。			
	有効性	3	地域への適正な配置により、市民の方への利便性を高めています。			
	代替性・効率性	4	無料施設であるため、指定管理者制度を導入して効率的な管理運営に取り組んでいます。			
	達成度	3	講習会等の受講者数や利用者数は、概ね目標が達成されています。			
外部評価	総合評価	B	施設の特徴が市民に理解されるように、情報発信に一層努めてください。 また、925～940「生涯学習センター(教育委員会)」などの他施設との連携を進めてください。			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		庄内緑地グリーンプラザ		734	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準					
	設備・規模	敷地面積 419,000㎡ 建物(RC・2階建) 3,312㎡ 入館料 無料 休館日 月曜、第3水曜、年末年始		主な施設 講習室、緑の相談コーナー、温室、 室内広場、テニスコート(6面)、陸上競技場、 ゲートボール場(10面)		
	事業内容	みどりに関する情報を発信し、学習と交流の場となる、みどりの拠点施設		展示会 26回 講習会 207回 緑化相談 1,705件		
公共性	設置目的	昭和50年建設省都市局長通達により「緑の相談所」として、昭和61年に設置しました。講習会や展示会を実施することにより、市民がみどりに対する理解を深めることで、家庭内の緑化を始め地域の緑化活動への協力・参加につなげることを目的としています。また、室内広場は、広大な園地と一体となった緑の中で市民が健康運動を行う拠点施設としての役割も担っています。				
	対象	市民				
有効性	類似施設の設置状況	緑の相談所(市内4箇所)				
	利用状況	平成17年度 340,414人 平成18年度 370,610人				
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財団法人 名古屋市みどりの協会)				
	管理運営主体の考え方	効率的な運営及び施設の魅力向上を図るため、公募により指定管理者を選定し管理運営を実施しています。				
	⑱決算見込額	200,900 千円				
	収支状況	当館は無料施設です(室内広場等一部の施設は有料)。支出額(指定管理料)については年々減少しており、指定管理者による効率的な運営をしています。				
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:542.08円				
達成度 (目標の達成状況)		91.26%(平成18年度講習会等受講者数／平成18年度目標講習会等受講者数)				
これまでの改革改善の取り組み		・市民からの意見、要望、苦情を的確に把握するため、窓口や電話による聞き取りを実施したり、意見箱に投函されたものをスタッフ全員が供覧するなど、来館者の意向を分析しながら業務内容の改善に取り組んでいます。 ・平成18年度より指定管理者制度を導入したことにより、さらに質の高い接客サービスに取り組むほか、ボランティアグループ「庄内緑地を美しくする会」が組織され、種まき、花苗の植替え、除草など行っていたなど、市北西部の市民への花と緑の各種情報発信の場として地域への定着を図ります。				
今後の課題・方向性		指定管理者により、より効率的な管理運営を行うと共に、緑の中で健康運動ができる特色ある施設としての機能を発揮するために、施設の魅力向上に取り組めます。具体的には、高齢化社会の到来の中で、高齢者の方々にも緑豊かな自然の中で、健康運動を行いながら緑化の大切さを学んでいただき、緑化の普及啓発を推進します。				
市評価	総合評価	B	指定管理者による運営改善に一層取り組みながら、他施設との連携を進める方策を検討してまいります。			
	公共性	4	緑化の普及啓発・相談業務等は民間の事業として成り立ちにくいので、公の施設が担うべきと考えます。			
	有効性	3	健康運動ができる施設の特色を生かして市民参加を促し、適正な配置による利便性の向上を図っています。			
	代替性・効率性	4	無料施設であるため、指定管理者制度を導入して、効率的な管理運営に取り組んでいます。			
	達成度	3	講習会等の受講者数や利用者数は、概ね目標が達成されています。			
外部評価	総合評価	B	施設の特色が市民に理解されるように、情報発信に一層努めてください。また、925～940「生涯学習センター(教育委員会)」などの他施設との連携を進めてください。			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施設名		名城公園フラワープラザ		735	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準					
	設備・規模	敷地面積 6,360㎡ 建物(RC・平屋建) 932㎡ 入館料 無料 休館日 月曜、第3水曜、年末年始			主な施設 講習室、展示会場、花と緑の相談コーナー、 モデルガーデン	
	事業内容	みどりに関する情報を発信し、学習と交流の場となる、みどりの拠点施設			展示会 47回 講習会 89回 緑化相談 1,443件	
公共性	設置目的	昭和50年の建設省都市局長通達により「緑の相談所」として、昭和63年に設置し、同年開催した「第6回全国都市緑化なごやフェア」の会場となりました。都市の生活の中に、花を取り入れるための知識・技術の普及啓発を進めるために、花や緑の講習会や展示会を実施しています。市民が花やみどりに対する理解を深めることで、都市の緑化へも寄与することを目的としています。				
	対象	市民				
有効性	類似施設の設置状況	緑の相談所(市内4箇所)				
	利用状況	平成17年度 253,148人 平成18年度 275,167人				
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財団法人 名古屋市みどりの協会)				
	管理運営主体の考え方	効率的な運営及び施設の魅力向上を図るため、公募により指定管理者を選定し管理運営を実施しています。				
	⑱決算見込額	73,200 千円				
	収支状況	当館は無料施設であるため、利用料収入はありません。支出額(指定管理料)については年々減少しており、指定管理者による効率的な運営を行っています。				
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:266.02円				
達成度(目標の達成状況)		110.39%(平成18年度講習会等受講者数／平成18年度目標講習会等受講者数)				
これまでの改革改善の取り組み		・意見箱を設置し、市民・利用者からの要望・意見などを参考にして、施設の管理運営に反映しています。また、利用者からの要望の聞き取り調査や展示会・講習会の参加者に対するアンケート調査を実施し、来館者の意向を分析しながら業務内容の改善に取り組んでいます。 ・平成18年度より指定管理者制度を導入したことにより、さらに質の高い接客サービスに取り組むほか、市民への花と緑の各種情報発信の場として特色ある講習会、イベント等を実施するなど施設の魅力向上につながる運営改善に取り組んでいます。				
今後の課題・方向性		指定管理者の導入により、より効率的な管理運営を行うと共に、今後も花を中心とした講習会や展示会を実施することで、緑化の普及啓発を図ります。				
市評価	総合評価	B	指定管理者による運営改善に一層取り組みながら、他施設との連携を進める方策を検討してまいります。			
	公共性	4	緑化の普及啓発・相談業務は民間の事業として成り立ちにくいので、公の施設が担うべきと考えます。			
	有効性	3	興味の持ちやすい花を中心とした講習会等を開催することで、市民参加の機会を高めています。			
	代替性・効率性	4	無料施設であるため、指定管理者制度を導入して効率的な管理運営に取り組んでいます。			
	達成度	4	講習会等の受講者数や利用者数は、目標が達成されています。			
外部評価	総合評価	B	施設の特色が市民に理解されるように、情報発信に一層努めてください。また、925～940「生涯学習センター(教育委員会)」などの他施設との連携を進めてください。			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施設名		荒子川公園ガーデンプラザ		736	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準					
	設備・規模	敷地面積 96,600㎡ 建物(RC・平屋建) 642㎡ 入館料 無料 休館日 月曜、第3水曜、年末年始			主な施設 講習室、展示コーナー、緑の相談コーナー、 ラベンダー園、樹木見本園	
	事業内容	みどりに関する情報を発信し、学習と交流の場となる、みどりの拠点施設			展示会 40回 講習会 57回 緑化相談 474件	
公共性	設置目的	昭和50年の建設省都市局長通達により「緑の相談所」として、平成5年に設置しました。学校緑化、生垣などの各種見本園を備え、フィールドを活用した講習会や展示会を実施しています。生垣や公園樹、街路樹、庭園樹を管理し、直に見学することで緑化の普及啓発を図ることを目的としています。				
	対象	市民				
有効性	類似施設の設置状況	緑の相談所(市内4箇所)				
	利用状況	平成17年度 177,589人 平成18年度 223,931人				
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (財団法人 名古屋市みどりの協会)				
	管理運営主体の考え方	効率的な運営及び施設の魅力向上を図るため、公募により指定管理者を選定し管理運営を実施しています。				
	⑱決算見込額	97,900 千円				
	収支状況	当館は無料施設であるため、利用料収入はありません。支出額(指定管理料)については年々減少しており、指定管理者による効率的な運営を行っています。				
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:437.19円				
達成度 (目標の達成状況)		68.09%(平成18年度講習会等受講者数／平成18年度目標講習会等受講者数)				
これまでの改革改善の取り組み		・意見箱の設置やイベント開催時のアンケート実施などで、来館者の意向を分析しながら業務内容の改善に取り組んでいます。指定管理者制度の導入により、さらに質の高い接客サービスに取り組んでいます。 ・あおなみ線の開通により、鉄道事業者とのタイアップ事業として、フォトコンテストやウォーキング大会などを実施し、施設の魅力増進と利用促進を図っています。また花壇の手入れやイベント時に協力いただける地域のボランティア「荒子川公園サポートクラブ」が結成されるなど市南西部の花と緑の各種情報発信の場として地域への定着を図ります。				
今後の課題・方向性		指定管理者の導入により、より効率的な管理運営を行うと共に、近年の社会情勢の変化を捉え、ラベンダー園を活用したハーブによる緑化の普及啓発や、鉄道施設との連携による施設利用者への便益を図り、施設の魅力向上に努めます。				
市評価	総合評価	B	指定管理者による運営改善に一層取り組みながら、他施設との連携を進める方策を検討してまいります。			
	公共性	4	緑化の普及啓発・相談業務は民間の事業として成り立ちにくいので、公の施設が担うべきと考えます。			
	有効性	3	ラベンダー園の特色を生かして、ハーブに関心のある市民参加を促すことで緑化の普及啓発を図ります。			
	代替性・効率性	4	無料施設であるため、指定管理者制度を導入して、効率的な管理運営に取り組んでいます。			
	達成度	3	講習会等の受講者数や利用者数は、概ね目標が達成されています。			
外部評価	総合評価	B	施設の特徴が市民に理解されるように、情報発信に一層努めてください。また、925～940「生涯学習センター(教育委員会)」などの他施設との連携を進めてください。			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		みどりが丘公園（墓地）	737	所管局	緑政土木局
施設情報	配 置 基 準	名古屋都市計画墓園事業第2号 勅使ヶ池墓園			
	設 備 ・ 規 模	面積 60ha予定。平成18年度末現在19,112区画を貸付。 公園会館(477㎡)を設置しています。			
	事 業 内 容	墓地利用希望者使用手続業務 墓地使用者の管理料の徴収業務 墓地公園の維持管理業務			
公共性	設 置 目 的	公園と一体となった墓地を設け、緑と水に包まれた憩いとやすらぎの場を提供することにより、市民福祉の向上に寄与するため、墓地公園を設置します。			
	対 象	墓地利用者始め一般公園利用者			
有効性	類 似 施 設 の 設 置 状 況	みどりが丘公園・八事霊園・愛宕霊園の3施設			
	利 用 状 況	17年度末現在貸付者数18,189名 18年度末現在貸付者数19,112名			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営			
	管理運営主体の考え方	墓地の建設段階では、指定管理者制度になじまないため、相談業務等について委託を取り入れながら、直営主体で管理運営を行っています。			
	⑱決算見込額	208,010 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支比率33.5%(平成17年度収支比率32.3%) 平成18年度みなし収支比率34.4%(平成17年度みなし収支比率33.2%)			
達成度 (目標の達成状況)	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	使用者1人あたりの運営費：一般会計 10,884円 特別会計 88,786円			
	達 成 度	98%(平成18年度貸付区画数／平成18年度供用区画数)			
これまでの改革改善の取り組み		・墓地の申込受付は、概ね1年間を通し土日祝日も含め常時行い、利用申込者の便を図り申込増に努めてきました。 ・広報誌下段有料枠等を活用する等、募集広報を強化してきました。 ・申込代行業者及び葬儀会館等に、パンフレットの配布、ポスター掲示の協力要請等を行ってきました。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		埋葬についての意識の変化や核家族化・人口高齢化の進展など世相の移り変わりは、墓地需要にも影響するものと思われます。このような中で、今後も市民の墓地に対するニーズを把握し、公園らしい景観を生かした公共墓地として、安定供給を行っていきます。			
市評価	総 合 評 価	B	墓地に対する市民ニーズを反映し、公園らしい景観を生かした墓地公園を目指します。		
	公 共 性	4	公園として、墓参者以外の利用促進も進めます。		
	有 効 性	4	市民の墓地需要に合わせ、その安定供給を図ります。		
	代替性・効率性	3	業務委託の拡大等の見直しにより、さらにコストを下げる必要があります。		
	達 成 度	4	ほぼ達成しております。		
外部評価	総 合 評 価	B	効率的な運営に努めてください。		
	総 合 評 価	B			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		東山総合公園（有料区域）		738	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし				
	設備・規模	動物園区域32.21ha 植物園区域27.37ha 計59.58ha		教養施設（動物舎・温室等）、 修景施設、遊戯施設、園路・広場、 便益施設、管理施設、自然林 等		
	事業内容	動植物展示 動植物相談・講演・講習 ガイドボランティア活動 春・秋まつり等のイベント開催		園内施設の維持管理 花壇等管理 樹木管理		
公共性	設置目的	「人と自然をつなぐ場」として、生命（いのち）の大切さや、生命の源である地球（自然）の大切さを伝え、持続可能な地球環境を次世代につなげていく場				
	対象	名古屋市民を主体とした来園者				
有効性	類似施設の設置状況	なし				
	利用状況	平成17年度1, 650, 336人 平成18年度2, 020, 314人				
代替性・効率性	管理運営主体	市直営				
	管理運営主体の考え方	動植物園は、社会教育、自然環境保全を行う場であり、かつ、希少動植物を保存、研究するという点で高度な専門性と継続性が求められるため、直営で管理を行っています。				
	⑱決算見込額	2,331,950 千円				
	収支状況	平成18年度収支率29. 2%（平成17年度収支率25. 3%） 平成18年度みなし収支率51. 0%（平成17年度みなし収支率44. 2%）				
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:1, 154円				
達成度（目標の達成状況）		101%（平成18年度入園者数/平成18年度目標入園者数）				
これまでの改革改善の取り組み		・低迷している夏期の入園者数を確保するため、平成18年度、日没時間まで開園延長を行う「トワイライトゾーン」を実施しました。 ・来園者が実際に触れたり、匂いを嗅いだり、試したり、体験することで動物のことを学ぶことができる展示物「ハンズオン」を積極的に配置しました。 ・環境教育として、子供達とボランティアリーダーが協力して、動物の観察や飼育体験を通じ、命や自然の大切さを学んでもらうプログラム「どうぶつ探偵団」を平成18年度に実施しました。				
今後の課題・方向性		一層の集客対策などについては、現在推進している東山動植物園再生プランの中において併せて検討していきます。 また、長期的には、2010年の開催誘致を目指している生物多様性条約締約国会議などを通じて環境への関心を高め、東山動植物園を含む東山の森が生物多様性の保全の面で「環境首都なごやの拠点」となることを目指します。				
市評価	総合評価	B	東山動植物園再生プランの中で、集客対策などについて検討を進めます。			
	公共性	4	環境首都を目指す本市として必要な施設です。			
	有効性	4	類似施設が無く、入園者数は増加傾向にあります。			
	代替性・効率性	3	現状、市直営が妥当であると考えます。			
	達成度	4	平成18年度の年間入園者目標数200万人を達成しました。			
外部評価	総合評価	A	入園者数の増加に向けた取り組みは評価できますので、引き続き、集客力の向上に努めてください。			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

＜単独＞

施設名		東山公園展望塔	739	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	・名古屋市制100周年を記念して東山公園内に建てられた高さ134mの展望塔 ・展望室(5階)の高さ100m ・最上階(7階)にレストラン有 ・防災無線の中継基地			
	事業内容	・タワーの受付案内 ・エレベーターの運転案内等業務 ・建築設備の保守点検 ・タワー及び周辺の清掃 ・タワー周辺の花壇植栽・植樹帯管理 ・日没から入館終了(午後9時)まで、タワーのライトアップ ・春・秋まつり時等のイベント開催			
公共性	設置目的	展望塔として、レクリエーションの場を提供し、多くの人に来てもらい、楽しんでいただく。			
	対象	名古屋市民を主体とした来館者			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	平成17年度224,951人 平成18年度259,886人			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者			
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を図っています。			
	⑱決算見込額	129,884 千円			
	収支状況	平成18年度収支率41.5%(平成17年度収支率58.1%) 平成18年度みなし収支率62.3%(平成17年度みなし収支率89.7%)			
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:500円			
達成度 (目標の達成状況)		106%(平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み		・入館者増加策として、動植物園の春まつり・秋まつりを中心に、裏側探検、マジックショーなどのイベントを実施してきました。また新たなイベントとして平成18年度より「JAZZコンサート」などの定例コンサートを実施しています。 ・平成18年度より指定管理者制度を導入しました。			
今後の課題・方向性		・入館者数が今後も持続的に回復するかは不透明な状況にあります。動植物園に併設されている施設のため、独自での集客には限界があるかもしれませんが、今後は広報PRの拡大、イベントの充実などで、動植物園入園者の囲い込み等を行い、入館者の増加を図る必要があると考えます。 ・東山動植物園再生プランにおいては、動植物園区域に取り込むことを検討しております。			
市評価	総合評価	B	利用者増につながる方策を進めてまいります。		
	公共性	3	本市のランドマークとして必要な施設です。		
	有効性	4	類似施設が無く、利用者数は増加傾向。		
	代替性・効率性	3	運営費が増加し、収支率も低下しています。		
	達成度	4	平成18年度利用者数目標(245千人)を達成しました。		
外部評価	総合評価	B	利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		東山公園テニスセンター	740	所管局	緑政土木局
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	・平成6年には「わかしゃち国体」、平成12年からは「ジャパンオープンジュニア選手権大会」が開催されている日本有数のテニス施設 ・敷地面積8.6ha コート数20面（センターコート1面、屋内コート4面、屋外コート15面）			
	事 業 内 容	・テニスコート使用の受付案内 ・テニスコートの維持管理 ・管理棟、屋内テニス場、センターコート場、一般コート場、工作物等の保守管理 ・園地及び周辺の維持管理 ・施設の保安警備 ・テニスの普及・啓発事業の実施			
公共性	設 置 目 的	国際的な大会が開催できるコート、花と緑に囲まれた公園としての雰囲気の中で、市民が気軽にテニスを楽しめる施設			
	対 象	主に名古屋市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利 用 状 況	平成17年度利用率64.1% 平成18年度利用率65.3%			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者			
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を図っています。			
	⑱決算見込額	125,320 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率62.2%（平成17年度収支率61.5%） 平成18年度みなし収支率68.7%（平成17年度みなし収支率66.9%）			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	利用コート1面あたりの運営費：5,484円			
達 成 度 （目標の達成状況）		99.7%（平成18年度利用率/平成18年度目標利用率）			
これまでの改革改善の取り組み		・利用率の向上を目標に、国際・国内大会の誘致、全国的な「テニスの日」のイベント開催などを行いました。 ・平成18年度より指定管理者制度を導入しました。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		・平日の利用率が50%程度と低迷しているので、主婦や高齢者を対象にした事業、例えば「テニス教室」のさらなる充実や、「ファンクラブ」を新たに組織するなどの取り組みが必要です。 ・大会を誘致、開催することは、コートの利用率向上につながる一方で、一般利用者のコート確保を阻害することにもなり、公共施設としていかにバランスをとるかが難しいところです。			
市評価	総 合 評 価	B	利用増のための方策を進めてまいります。		
	公 共 性	3	国際都市としてのイメージアップのため必要な施設です。		
	有 効 性	4	類似施設が無く、利用率は増加傾向。		
	代替性・効率性	3	利用可能日数あたり運営費が増加しており、経済性が高くありません。		
	達 成 度	3	平成18年度目標に対し、僅かに達しませんでした。		
外部評価	総 合 評 価	B	利用促進のための方策・運営経費の抑制のための方策を検討し、効率的な運営に努めてください。 また、利用料金制度を活用するなど、指定管理者が十分に創意工夫を発揮できるような条件整備に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		徳川園	741	所管局	緑政土木局
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	日本庭園(有料区域) 2.3ha (都市公園全体 4.5ha) ビジターセンター 960㎡ 地下駐車場 79台			
	事 業 内 容	入園者数 254,727人 夜間開園 夏・秋・観月会 20:30まで 28日間(通常17:30) ○主なイベント 6月～7月:山車揃え、和傘の貸出 8月:コンサート、まるはちの日 9月:観月会 10月:市民茶会 11月:文化のみち、コンサート 1月:正月イベント			
公共性	設 置 目 的	名古屋を訪れる多くの観光客に対して、名古屋が世界に誇る徳川美術館・蓬左文庫の文化財、近世武家文化を国内外に情報発信すると共に、都市の魅力を向上させる歴史文化拠点としてこれらの文化施設と一体として設置しました。			
	対 象	市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利 用 状 況	平成17年度 399,865人 平成18年度 254,727人			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営			
	管理運営主体の考え方	徳川美術館、蓬左文庫と三位一体となった運営協力、地元への配慮などに留意するために現状は直営管理を行っています。			
	⑱決算見込額	176,396 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支比率29.2%(平成17年度収支比率37.2%) 平成18年度みなし収支率46.1%(平成17年度みなし収支率66.7%)			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	利用者1人あたり運営費:692円			
達 成 度 (目標の達成状況)		106%(平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み		・積極的な広報・広告(マスコミを利用した広報、雑誌・広告媒体の活用、町内会への回覧) ・イベントの開催によるイメージアップ(季節・伝統を重んじた催事、山車揃えなど) ・リピーター、女性客の増を狙った季節毎(早春・春・夏・秋・冬)の花を中心としたパンフレットの作成 ・入園者に対するサービス向上を目指したガイドボランティアの活用・養成 ・徳川園に来園したくなるホームページの作成 ・牡丹・冬牡丹・菖蒲などの季節を感じさせる庭園管理			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		今後はオープン効果が薄れていることから来園者数の減少が予測されるため、民間活力の導入などさらなる努力が必要であると考えています。			
市評価	総 合 評 価	C	近世武家文化を国内外の観光客に情報発信を行っており、一定の成果を上げています。しかしながら、平成22年度の指定管理者制度導入に向けた検討を行います。		
	公 共 性	3	市の個性、特色、魅力を向上させ、国内外へ情報発信を積極的に行っています。		
	有 効 性	4	比較的順調に入園者総数が増加しています。		
	代替性・効率性	2	一層の効率的な運営を目指して指定管理者制度を導入する必要があります。		
	達 成 度	4	入園者数目標に対して実績が上回っています。		
外部評価	総 合 評 価	C	民間活用の観点から、指定管理者制度を活用した、より効果的で効率的な施設運営に努めてください。また、1004「名古屋市蓬左文庫(教育委員会)」及び徳川美術館(財団法人 徳川黎明会)と連携した企画などにより、集客力の向上につながる取り組みを検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		東谷山フルーツパーク	742	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	面積 128,286.8㎡ 施設 世界の熱帯果樹温室1,326㎡(大人300円・高齢者100円・中学生以下無料)、果樹園23,340㎡、くだもの館658.6㎡、石ひろい池(つり池)17,084㎡、駐車場5箇所その他			
	事業内容	果樹園(15果樹)・世界の熱帯果樹温室等の植物栽培管理、つり池の維持管理、世界の熱帯果樹温室の管理運営、イベントの開催(3回、シダレザクラまつり・トロピカルフルーツフェア・秋のフルーツフェア)、講習会等の開催(32回)、展示会の開催(12回)、朝市の開催、園芸相談(1,125件)			
公共性	設置目的	果樹栽培の技術等の研究及び指導を行うとともに、市民に自然に恵まれたレクリエーション活動の場を提供します。			
	対象	農家・市民			
有効性	類似施設の設置状況	無			
	利用状況	平成17年度 459,031人 平成18年度 547,717人			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財団法人名古屋市みどりの協会）			
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度により施設の管理運営を行い、市民サービスの向上と経費の節減を図っています。			
	⑱決算見込額	204,358 千円			
	収支状況	平成18年度収支率12.2%(平成17年度収支率9.4%) 平成18年度みなし収支率14.6%(平成17年度みなし収支率11.1%)			
達成度(目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	利用者一人あたりの運営費:平成18年度373.11円(平成17年度504.78円)			
	達成度	108.5%(平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み		・指定管理者制度の導入による管理運営費の経費節減 ・施設案内の充実など利用者へのサービス向上 ・名古屋市立大学との共催による子どもを対象に、環境に配慮した新たな催し(バナナペーパー)の導入などイベント内容の充実 ・JR東海主催イベントへの協力など市域だけでなく周辺地域にも枠を広げた広報活動の拡充による入園者数の増加			
今後の課題・方向性		平成18年度から講座の開催等により育成に努めてきたボランティアガイドの活用を進めるなど、より一層市民サービスの向上を図る必要があります。また、2010第3次実施計画に基づき「見せる施設」から「体験する施設」への転換を含めた施設の見直しを進めるとともに、「農」とのふれあいの場の提供と市民へのレクリエーション活動の場の提供という二つの目的を達成するために、農業を取り巻く環境の変化に沿った農業公園の見直し検討を進めます。			
市評価	総合評価	C	施設の設置目的を達成するために、農業を取り巻く環境の変化に沿った農業公園の見直し検討を進めます。		
	公共性	3	都市農業の普及啓発施設として、今後も豊かな市民生活に貢献する必要な施設です。		
	有効性	3	施設の目的を代替する施設が数少なく、利用者数は平成17年度と比較して約20%増加しました。		
	代替性・効率性	3	指定管理者制度の導入により、入園者数も増加し、市民サービスを低下させることなく、管理運営費の経費節減が図られました。		
	達成度	3	利用者数は目標の108.5%を達成しました。		
外部評価	総合評価	C	施設利用者が農業振興という観点で利用しているものか疑問があります。都市農業の振興施策の今後のあり方を再整理し、施設の設置目的、事業内容を見直す必要があります。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単 独 >

施 設 名		農業文化園	743	所管局	緑政土木局
施設情報	配 置 基 準	なし			
	設 備 ・ 規 模	面積 農業文化園25,780㎡・戸田川緑地20.35ha 施設 農業科学館2,500㎡、フラワーセンター(温室)1,500㎡(大人400円・高齢者100円・子供無料)、水車小屋20㎡・花工場その他、隣接施設:とだがわこどもランド			
	事 業 内 容	農業科学館等施設の維持管理、フラワーセンター等の植物栽培管理、農業科学館展示室等の管理運営、イベントの開催(3回、花まつり・秋まつり・洋ランフェスタ)、講習会等の開催(28回)、展示会の開催(16回)、朝市の開催			
公共性	設 置 目 的	都市農業に関する知識及び技術の普及啓発を行うとともに、市民に花と緑に包まれたレクリエーション活動の場を提供します。			
	対 象	農家・市民			
有効性	類似施設の設置状況	無			
	利 用 状 況	平成17年度 642,757人 平成18年度 712,288人			
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者（財団法人名古屋市みどりの協会）			
	管理運営主体の考え方	指定管理者制度により施設の管理運営を行い、市民サービスの向上と経費の節減を図っています。			
	⑱決算見込額	263,200 千円			
	収 支 状 況	平成18年度収支率5.1%(平成17年度収支率4.5%) 平成18年度みなし収支率8.2%(平成17年度みなし収支率5.6%)			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	利用者1人あたりの運営費:平成18年度369.51円(平成17年度428.90円)			
達 成 度 (目標の達成状況)		100.7%(平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み		- 指定管理者制度の導入による管理運営費の経費節減 - 野菜の収穫体験や親子を対象にしたお米作り体験教室の開催など「農」にふれあう機会を取り入れたイベントや講座の開催 - 夏休みに合わせた世界の昆虫展の開催など企画展の充実・広報活動の拡充による入園者数の増加			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		農業文化園が開催する「お米作り体験教室」や春・秋のイベントでのタマネギ・ダイコンの「収穫体験」などは、応募倍率も高く非常に人気がある現状から、市民の「農」に対する関心の高さが伺えます。また、団塊の世代の農業への関心に応えるためにも、講座や相談業務を充実させたいと考えます。指定管理者制度の導入により、経費節減を図りましたが、今後、農業体験ができる場としての機能を充実させ、また、若い家族層が多く来園する「とだがわこどもランド」とも連携をとりながら、より一層市民サービスの向上を図る必要があります。なお、「農」とのふれあいの場の提供と市民へのレクリエーション活動の場の提供という二つの目的を達成するために、農業を取り巻く環境の変化に沿った農業公園の見直し検討を進めます。			
市評価	総 合 評 価	C	施設の設置目的を達成するために、農業を取り巻く環境の変化に沿った農業公園の見直し検討を進めます。		
	公 共 性	3	都市農業の普及啓発施設として、今後も豊かな市民生活に貢献する必要な施設です。		
	有 効 性	3	施設の目的を代替する施設が数少なく、利用者数は平成17年度と比較して約10%増加しました。		
	代替性・効率性	3	指定管理者制度の導入により、入園者数も増加し、市民サービスを低下させることなく、管理運営費の経費節減が計られました。		
	達 成 度	3	利用者は目標の100.7%を達成しています。		
外部評価	総 合 評 価	B	農業文化の普及啓発や農業教育において有効な施設であると考えられます。都市農業の振興施策の今後のあり方を再整理し、農業振興の拠点施設としての位置づけを高めてください。なお、普及啓発事業や農業教育については、農業ボランティアの活用や時代に即したメニューの提供など、事業の活性化をはかる方策を検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（公の施設）

< 単独 >

施設名		農業センター	744	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	敷地面積 86,388㎡ 農業指導館(講習室、実習室、レストラン他) 903㎡ ガラス温室9棟 1,845㎡ 圃場 5,600㎡ 大家畜舎 324㎡ 展示鶏舎 286㎡他			
	事業内容	飼育家畜 乳牛20頭 豚6頭 名古屋コーチン約3,000羽他 園芸・畜産の講習会、体験教室他117回22,000人 (農業ボランティア活動支援事業、畜産振興事業等)			
公共性	設置目的	都市農業としての本市の農業を振興します。 「農」とのふれあいの場、憩いの場を提供します。 市民の農業知識の普及向上に努めます			
	対象	農家、市民			
有効性	類似施設の設置状況	なし			
	利用状況	平成17年度 670,000人 平成18年度 622,000人			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営			
	管理運営主体の考え方	農業センター管理運営業務の他、畜産振興業務、農業ボランティア業務等の農業振興業務を行っています。			
	⑱決算見込額	264,941 千円			
	収支状況	平成17年度収支率 13.0% 平成18年度収支率 11.4%			
	単位あたり費用の状況	利用者1人あたりの運営費:426円			
達成度 (目標の達成状況)		92.8%(平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み		・事業の効率化を図り、経費の削減に努めるとともに定員を見直しました。 ・利用者要望に応え、見せる農業公園から、体験する農業公園へと充実を図っています。			
今後の課題・方向性		・荒池ファーム構想の中核施設としての役割を検討します。 ・「農」とのふれあいの場の提供と市民へのレクリエーション活動の場の提供という二つの目的を達成するために、農業を取り巻く環境の変化に沿った農業公園の見直し検討を進めます。 ・業務の見直しを行い、新たな需要に対応するとともに、管理運営の一層の合理化に努めます。 ・指定管理者制度の導入についても検討します。			
市評価	総合評価	C	新たな市民の需要に応え、より効率的な施設運営を行なうため、指定管理者制度の導入を検討します。		
	公共性	4	生命ある家畜や野菜に直接ふれ、農を体験できる公益性の高い施設です。		
	有効性	3	教育目的の利用、介護施設等の福祉目的の利用など有効性のある施設です。		
	代替性・効率性	2	特色ある施設として充実を図るため、より効率的な運営に努める必要があります。		
	達成度	3	入園者は目標の92.8%でおおむね達成しています。		
外部評価	総合評価	C	施設利用者が農業振興という観点で利用しているものか疑問があります。都市農業の振興施設の今後のあり方を再整理し、施設の設置目的、事業内容を見直す必要があります。なお、施設の管理運営にあたっては、民間活用の観点から、他の農業振興施設同様に、指定管理者制度を活用し、より効果的で効率的な施設運営に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営(公の施設)

< 単 独 >

施 設 名	久屋大通公園 (オアシス21)	745	所管局	緑政土木局
施設情報	配 置 基 準	なし		
	設 備 ・ 規 模	地上公園 14,500㎡ 水の宇宙船(大屋根)2,700㎡		
	事 業 内 容	公園施設として市民に供用		
公共性	設 置 目 的	都心の魅力の向上、賑わいの創出、憩いの場の提供		
	対 象	市民		
有効性	類 似 施 設 の 設 置 状 況	なし		
	利 用 状 況	水の宇宙船利用者数 平成17年度 633,800人 平成18年度 592,500人		
代替性・効率性	管理運営主体	指定管理者 (栄公園振興(株))		
	管理運営主体の考え方	当該施設は市民利用施設であり、指定管理者制度を導入することで、費用対効果も含めて民間のノウハウを生かした効率的な管理運営が行っています。		
	⑱決算見込額	82,992 千円		
	収 支 状 況	無料施設であるので、算出できません。		
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	利用者1人あたり運営費140円		
達 成 度 (目標の達成状況)	93.5% (平成18年度利用者数/平成18年度目標利用者数)			
これまでの改革改善の取り組み	・当該施設は市民利用施設であり、指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営が行われています。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性	・コンペにより建設した施設であり、そのコンセプトに基づいて維持管理を行っていくと相当の経費が見込まれますが、指定管理者制度を活用することにより継続的な経費節減と市民サービスの向上を目指します。			
市評価	総 合 評 価	B	指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営を行っています。	
	公 共 性	3	都心部の貴重な公園として多くの市民に利用されています。	
	有 効 性	3	都心部のユニークな施設として市民に憩いの場を供用しています。	
	代替性・効率性	4	市民一人当たり運営費が減少し、効率的な運営を行っています。	
	達 成 度	3	水の宇宙船の利用者数は平成18年度目標に対し達成率93%となっています。	
外部評価	総 合 評 価	B	利用者が減少傾向であるため、利用促進のための方策を検討してください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

<複数館施設>

施設名		道路地下等駐車場（3か所）	746 - 748	所管局	緑政土木局
施設情報	配置基準	交通渋滞や交通事故の原因となる路上駐車車両が多く、早急に対策が必要な箇所			
	設備・規模	吹上地区駐車場:地下2層 199台 地上平面 172台 大曽根駐車場:地下1層 146台 池下駐車場:地下3層 190台			
	事業内容	吹上・吹上中央帯・池下駐車場 大曽根駐車場 30分までごとに200円、夜間料金600円 20分までごとに100円、夜間料金600円 ※他に回数券、定期利用あり ※他に回数券、定期利用あり			
公共性	設置目的	市内の交通渋滞や交通事故発生の原因の一つとなっている路上駐車車両を減らし、安全で円滑な道路交通を確保するものです。			
	対象	周辺施設の利用や公共交通機関への乗換えなどで、当該地区に自動車を駐車する必要がある方			
有効性	類似施設の設置状況	民間の遊休地を活用した時間貸しの自動車駐車場が多く作られるようになったが、規模が小さく恒久的な使用が担保されていません。			
	利用状況	違法駐車に対する取締りが強化されたこともあり、利用率は上昇する傾向にあります。			
代替性・効率性	管理運営主体	その他（財団法人 名古屋市建設事業サービス財団）			
	管理運営主体の考え方	安全で円滑な道路交通を確保するため道路管理者が設置した道路附属物駐車場であり、名古屋市の出資する公益法人である当該財団により、継続的かつ安定的に管理運営していく必要があると考えます。			
	⑮決算見込額	136,852 千円			
	収支状況	(平成18年度) 収入:161,518千円 支出:136,852千円 収支差額:24,666千円			
	単位あたり費用の状況	利用率が上昇したため、利用者1人あたりの運営費は前年度に比べて低くなっています。			
達成度 (目標の達成状況)		利用率は、前年度に比べて若干高くなっています。			
これまでの改革 改善の取り組み		近隣店舗や公共施設への利用案内チラシの配布や施設案内看板の増設により利用者の誘導を行うなど、より利用しやすい施設となるよう努めています。			
今後の課題 ・方向性		イベント等による一時的で大量な駐車需要に対応していくとともに、より効率的な管理運営に努めていきます。			
市評価の考え方		違法駐車による交通渋滞や交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するために、道路附属物として道路管理者が設置した施設であり、今後も道路管理者として市で効率的な管理運営を行っていく必要があると考えます。			
外部評価の考え方		経費の縮減に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：道路地下等駐車場(3か所)

個別施設名称		吹上地区駐車場	池下駐車場	大曽根駐車場																
事業 No.		746	747	748																
市評価	総合評価	B	B	B																
	公共性	4	4	4																
	有効性	3	3	3																
	代替性・効率性	4	4	4																
	達成度	4	4	4																
外部評価／総合評価		B	B	B																

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名		有料自転車駐車場	749	所管局	緑政土木局
施設情報	配 置 基 準	市内の主要な鉄道駅のうち、放置自転車対策が必要な箇所			
	設 備 ・ 規 模	41駅 82箇所 30,102台(平成18年度末)			
	事 業 内 容	自転車:1回100円、定期 1月2,000円 3月5,500円 原付:1回200円、定期 1月3,500円 3月9,500円			
公共性	設 置 目 的	駅周辺の路上に放置されている自転車及び原動機付自転車の削減を図ること で、歩道の安全な通行を確保し、都市の良好な生活環境を守ります。			
	対 象	通勤・通学などで自転車を利用し、駅周辺に駐車する自転車利用者			
有効性	類 似 施 設 の 設 置 状 況	現在、民間で管理運営している自転車駐車場が非常に少なく、駅周辺に集まっ てくる自転車等の需要には対応できていません。			
	利 用 状 況	有料化された自転車駐車場の利用率は、年々上昇しており有効に活用されて います。			
代替性・ 効率性	管理運営主体	その他 ((財)名古屋市建設事業サービス財団)			
	管理運営主体 の 考 え 方	名古屋市が設置した有料自転車駐車場については、本市の放置自転車対策業務のうち、撤去運 搬・保管返還・処分業務を一括して委託している(財)名古屋市建設事業サービス財団に委託する ことが最も効率的であると考えます。			
	⑱決算見込額	343,665 千円 ※管理人人件費・警備委託費など有料化に直接関連する経費			
	収 支 状 況	(平成18年度) 収入:429,839千円 支出:343,665千円 収支差額:86,174千円			
達成度 (目標の達成状況)	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	全体として利用率が向上してきたため、利用者1人あたりの運営費については、 前年度との比較で10%以上低くなっています。			
	達 成 度	利用率については、前年度と比較して約14%上昇しました。			
これまでの改革 改善の取り組み		利用者にとって利用しやすい自転車駐車場となるよう、2段ラックの上段ラックを 一部撤去するなど施設の利便性を高めることで、利用率の向上に努めています。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		自転車駐車場の有料化を進める中で、より利用しやすい施設となるよう努めるこ とで放置自転車の削減を図るとともに、今後とも効率的な管理に努めていきます。			
市 評 価	総 合 評 価	B	有料化を進めることで自転車等の適正な利用を促進するために、今後も市として推進していく必要があると考えます。		
	公 共 性	4	駅の周辺には必要な施設であり、市として自転車利用者の需要に応える必要があると考えます。		
	有 効 性	3	本市施設の利用率が年々上昇してきており、今後も自転車利用者の需要に応じていく必要があると考えます。		
	代替性・効率性	4	民間では自転車利用者の需要に対応できていないため、市として対応する必要があると考えます。		
	達 成 度	4	施設全体として利用率が上昇してきています。		
外部 評価	総 合 評 価	B	経費の削減に努めてください。		